

山梨労働局

定例記者会見配付資料

令和5年6月30日（金）

## 本日の記者発表及び令和5年7月のお知らせ等

### I 本日の記者発表

1	鵜沢公共職業安定所(ハローワーク鵜沢)と鵜沢労働基準監督署が富士川地方合同庁舎に移転します！	担当	雇用環境・均等室
		TEL 055-225-2851	

- 鵜沢安定所と鵜沢監督署は、このたび、本年3月に完成した富士川地方合同庁舎に移転することとなりました。  
詳細は、別添リーフレットのとおりになります。山梨労働局ホームページ(下記URL)にリーフレットのほか、最寄り駅(JR身延線鵜沢口駅)からのアクセス等のお知らせも掲載しております。  
URL:[https://j-site.mhlw.go.jp/yamanashi-roudoukyoku/news\\_topics/roudou.html](https://j-site.mhlw.go.jp/yamanashi-roudoukyoku/news_topics/roudou.html)

2	「山梨県の労働市場の動き(令和5年5月分)」	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 有効求人倍率など労働市場の動きなどについて公表します。

### II 行事予定等

1	令和5年度 全国安全週間	担当	健康安全課
		TEL 055-225-2855	

- 【趣旨】  
産業界における自主的な労働災害防止活動を推進し、広く一般の安全意識の高揚と安全活動の定着を図ることを目的として、第96回全国安全週間を7月1日から7月7日まで実施します。  
【本週間】:令和5年7月1日(金)から7月7日(木)まで  
【スローガン】:『高める意識と安全行動 築こうみんなのゼロ災職場』

2	令和5年度 全国安全週間における山梨労働局長安全パトロール	担当	健康安全課
		TEL 055-225-2855	

- 【趣旨】  
全国安全週間(7月1日～7日)において、山梨第14次労働災害防止計画の重点業種である建設業に対し、山梨労働局長による工事現場の安全パトロールを実施し、高所作業での安全対策や熱中症対策等についての指導を行い、労働災害の防止への積極的な取組を啓発します。

- ◆パトロール実施日時: 令和5年7月4日(火)午前9時15分～
- ◆パトロール実施事業場  
事業場名: 株式会社穴吹工務店 東京支社  
(仮称)レーベン甲府丸の内 新築工事  
所在地: 甲府市丸の内3-5-9(電話055-236-0150)  
工事概要: 鉄筋コンクリート造14階建て 共同住宅+管理事務所の新築工事

※当日の現地取材をお願いいたします。詳細は添付のプレスリリース資料(一部抜粋)をご参照ください。

3	7月13日 やまなし就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム会議(第6回)	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 令和4年度までの「第一ステージ(3年間)」に引き続き、山梨県内の関係機関や経済団体等を構成員として、官民が協働して就職氷河期世代への支援の意識醸成、支援策のとりまとめ、進捗管理を統括するためのプラットフォームを設置することとし、令和5年度からの「第二ステージ(2年間)」における最初の会議を開催します。

4	やまなし高校生企業説明会 (7/15…富士吉田会場、7/29…甲府会場)	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 令和6年3月新規高等学校卒業予定者および保護者、教職員を対象とし、就業場所が山梨県内の求人提出企業80社(富士吉田会場30社、甲府会場50社)の採用担当者による対面での企業説明会を実施します。参加者はハローワークの管轄を超え参加可能となっています。

5	令和5年度 産業事情説明会(高校生向け企業説明会)	担当	県内各ハローワーク
		連絡先は以下を参照	

- 令和6年3月高等学校卒業予定の就職希望者が適切な職業・企業選択ができるよう、また、地元企業の若年労働力の確保を目的に企業説明会を開催します。

●ハローワーク甲府・塩山(共催) ※2日間開催

- (1)日 時: 令和5年7月12日(水)午後1時30分から午後4時15分  
令和5年7月13日(木)午後0時30分から午後3時15分
- (2)会 場: 甲府市総合市民会館 山の都アリーナ
- (3)問合せ: 甲府新卒応援ハローワーク(ヤングハローワーク) 電話055-221-8609
- (4)規 模: 企業120社、生徒等約600名(企業・生徒等ともに2日間計)

●ハローワーク富士吉田・大月・都留(共催)

- (1)日 時: 令和5年7月14日(金)午後0時20分から午後4時00分
- (2)会 場: ハイランドリゾートホテル&スパ バンケットホール
- (3)問合せ: ハローワーク富士吉田 職業相談部門 電話0555-23-8609
- (4)規 模: 企業50社、生徒等約200名

●ハローワーク韮崎

- (1)日 時: 令和5年7月10日(月)午後1時30分から午後4時30分
- (2)会 場: 韮崎市民交流センター ニコリ
- (3)問合せ: ハローワーク韮崎 職業相談部門 電話0551-22-1331
- (4)規 模: 企業43社、生徒等約180名

●ハローワーク鵜沢

- (1)日 時: 令和5年7月11日(火)午後1時30分から午後3時30分
- (2)会 場: ifセンター(市川三郷町生涯学習センター)
- (3)問合せ: ハローワーク鵜沢 職業相談部門 電話0556-22-8689
- (4)規 模: 企業31社、生徒等約100名

### III お知らせ

1	「STOP! 熱中症 クールワークキャンペーン」 ～7月は熱中症予防対策の「重点取組期間」です～	担当	健康安全課
		TEL 055-225-2855	

- 山梨労働局では、「STOP! 熱中症 クールワークキャンペーン」を展開し、すべての職場において基本的な熱中症予防対策が講じられるよう広く呼びかけを行っています。同キャンペーン期間は5月1日から9月30日であり、7月は特に重点的な取り組みをすべき期間として位置付けています。熱中症の多発が懸念されるこの時期に、事業場における熱中症予防対策を見直し、さらに強化した取り組みを行っていただくこととしています(4月28日にプレスリリース済)。

### IV 今後の記者発表予定

1	「山梨県の労働市場の動き(令和5年6月分)」	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 公表予定日: 令和5年8月1日(火)午前10時30分から 山梨労働局 1階大会議室  
有効求人倍率など労働市場の動きについて公表します。

◎ハローワークのイベント情報は山梨労働局ホームページ内の「ハローワークからのお知らせ」に掲載されています。QRコードからアクセスできます。是非ご活用ください。

ハローワークからの  
お知らせ



【次回の「山梨県の労働市場の動き等」公表日 令和5年8月1日(火)10:30～】





ひと、くらし、みらいのために

厚生労働省  
Ministry of Health, Labour and Welfare

山梨労働局

Press Release

山梨労働局発表  
令和5年6月22日

【照会先】

山梨労働局 労働基準部 健康安全課  
健康安全課長 筑山 忠  
地方産業安全専門官 丸山 浩之  
(電話 055-225-2855)

## 山梨労働局長による安全パトロールを実施 ～令和5年度全国安全週間～

7月1日から7日まで、全国安全週間（第96回）が実施されます。

本年度のスローガンは、『**高める意識と安全行動 築こうみんなのゼロ災職場**』です。

転倒や腰痛といった労働者の作業行動に起因する死傷災害、墜落・転落などの死亡災害が依然として後を絶たない状況にある中で、労働災害を少しでも減らし、労働者一人一人が安全に働くことができる職場環境を築くため、労使一丸となった取組により、更なる労働災害の減少を図ることを目指しています。

山梨労働局長（高西 盛登）は、本安全週間中に、山梨第14次労働災害防止計画の重点業種である建設業の工事現場に対して、甲府労働基準監督署、建設業労働災害防止協会山梨県支部及び同オレンジ隊員とともに安全パトロールを実施し、高所作業での安全対策や熱中症対策等について指導・周知を行います。

### 全国安全週間 山梨労働局長安全パトロール

- 1 実施日時 令和5年7月4日(火) 午前9時15分～午前10時25分(予定)
- 2 場 所 山梨県甲府市丸の内3-5-9 (電話:055-236-0150)
- 3 事業場名 株式会社穴吹工務店 東京支社 (仮称)レーベン甲府丸の内 新築工事  
(※詳細については、別紙1、2を参照ください。)

**安全パトロールについて、当日の取材をお願いいたします。**

(参考)

- 1 山梨県内における令和4年の労働災害による死亡者数は5人で、前年と比較し1人減少となりましたが、休業4日以上死傷者数は1412人で同535人の増加(新型コロナウイルス感染症を除くと、908人で同31人の増加)となりました。
- 2 本年に入ってから山梨県内における労働災害による死亡者数は3人で、前年(令和4年)同期と比較して3倍となっています。また、休業4日以上死傷者数は、5月末日現在311人で、前年(令和4年)同期の283人から28人の増加となっています。(なお、新型コロナウイルス感染症を除くと、5月末日現在247人で、前年(令和4年)同期の270人から23人の減少となっています。)



## 全国安全週間 山梨労働局長安全パトロール

産業界における自主的な労働災害防止活動を推進し、広く一般の安全意識の高揚と安全活動の着実な実行を図ることを目的として、第 96 回の全国安全週間が7月1日から7月7日まで実施されます。

本年度は本週間に際して、山梨第 14 次労働災害防止計画の重点業種である建設業に対し、下記のとおり建設工事現場の安全パトロールを実施し、県下事業場に対して労働災害の防止への積極的な取組を啓発します。

### 記

- 1 日 時 令和5年7月4日(火) 午前9時15分から
- 2 事業場名 株式会社穴吹工務店 東京支社  
(仮称) レーベン甲府丸の内 新築工事 (電話 055-236-0150)
- 3 工事場所 山梨県甲府市丸の内3-5-9 (別紙2 案内図 参照)
- 4 工事概要 鉄筋コンクリート造地上14階建て 共同住宅+管理事務所の新築工事
- 5 行 程
  - 9時00分 事業場集合 (集合場所 工事事務所2階休憩室 (作業所東、光産ビル2階))
  - 9時15分 労働局長及び作業所長あいさつ
  - 9時20分 工事概要、災害防止対策実施状況及びパトロール注意事項等説明
  - 9時30分 安全パトロール実施
  - 10時05分 甲府労働基準監督署長、オレンジ隊講評 (工事事務所休憩室)
  - 10時25分 終了 (予定)
- 6 パトロール員  
山梨労働局長、労働基準部長、健康安全課長、甲府労働基準監督署長ほか  
建設業労働災害防止協会山梨県支部、オレンジ隊員 (女性隊員)
- 7 報道機関の方々のご来場について
  - (1) 取材同行を希望される報道機関の方は、安全のため、ヘルメット・安全帯を着用していただきます。当日、ヘルメット・安全帯を準備いたしますので、7月3日(月)12時までに別添の出席票をファックス又はメールにていただきたく存じます。
  - (2) 取材される方は、当日9時00分までに上記集合場所に直接ご来場ください。
  - (3) 安全パトロール以外の取材 (施設の概要に関すること等) は、ご遠慮願います。
  - (4) 通常の服装で結構ですが、現場内は狭大な箇所もあるため汚れても良い服装でお願いします。
  - (5) 徒歩での現場内の移動がありますので、歩行しやすい靴でお願いします。



## 出席票

令和5年 月 日

山梨労働局労働基準部健康安全課 行

令和5年7月4日（火） 「全国安全週間 山梨労働局長安全パトロール」への出席について

報道機関等名称	
出席者人数	人
連絡先（電話番号）	

## 【送付先】

山梨労働局労働基準部健康安全課

FAX 055-236-5055

メール chikuyama-tadashi@mhlw.go.jp

※令和5年7月3日（月）午後12時までに、ご連絡をお願いいたします。

# (仮称)レーベン甲府丸の内 新築工事 案内図

(株)穴吹工務店 東京支店

作業所名	(仮称)レーベン甲府丸の内 新築工事		
作業所	〒400-0031 山梨県甲府市丸の内3-5-9		
事務所	〒400-0031 山梨県甲府市丸の内3-4-8 光産ビル2階		
最寄り駅名	J R 甲府駅	同左よりの交通	徒歩15分
駐車場場所	駐車場への駐車を願います（次ページ参照）。		



# (仮称)レーベン甲府丸の内新築工事 駐車場案内図

(株)穴吹工務店 東京支店

作業所名 (仮称)レーベン甲府丸の内 新築工事	TEL	055-236-0150
	FAX	055-236-0151
作業所	〒400-0031 山梨県甲府市丸の内3-5-9	
事務所	〒400-0031 山梨県甲府市丸の内3-4-8 光産ビル2階	
最寄り駅名	J R 甲府駅	同左よりの交通 徒歩15分

 : 6 m道路

 : 4 m道路(一方通行)最徐行



拡大写真

駐車場拡大



道路が狭いため、通行注意願います

車は通行不可

※敷地南側の一方通行を通行する大型車両は、穴切神社南交差点を南側に通行(近隣打合せによる)する事。また途中通学路となっているので最徐行をお願いします。  
(穴切神社交差点の状況を搬出入予定車両が通行【左折可能か】事前に確認する事。)

採用担当者から直接話を聞けるチャンス!!

主催：山梨労働局

令和5年度

# やまなし高校生 企業説明会

参加無料  
事前予約優先

当日参加も歓迎!

※採用・選考の場  
ではありません

山梨県内の高卒求人提出企業・事業所延べ80社が参加する、高校生対象の合同企業説明会を対面で開催します。

**訪問したい企業ブースを、自由に回っていただきます。**

会場には、就職なんでも相談ブースも設置!

**参加企業の詳細は、6月中旬以降にHP上で公開します。**



対象：2024年3月卒業予定の高校生、学校教職員、保護者の方

富士吉田会場(郡内企業)

30社  
参加!

7月15日(土)  
富士吉田市民会館  
会議室1~3  
(山梨県富士吉田市緑ヶ丘2-5-23)



甲府会場(国中企業)

50社  
参加!

7月29日(土)  
甲府市総合市民会館  
3階 大会議室・会議室1  
(山梨県甲府市青沼3-5-44)



スケジュール

受付 ……12:10~  
第1部 ……12:30~13:55  
企業ブース入替・休憩  
第2部 ……14:35~16:00

予約・詳細は  
コチラ

(企業情報もこちらからご覧いただけます)



<https://sigma-jp.co.jp/education/public/jakunensha/>

お問合せ先

山梨労働局「令和5年度 若年者地域連携事業」

運営：(株)東海道シグマ 甲府事業所 (担当：若林・有賀) TEL055-244-7275

〒400-0031 山梨県甲府市丸の内2丁目14-13 ダイタビル5F

(受付：月曜~金曜 9:00~17:00)

お申込みはWEB・FAX・メールにてお願いいたします。

※学校・個人いずれの申し込みも可

WEB申込みはコチラ

<https://sigma-jp.co.jp/education/public/jakunensha/>



FAX申込みはコチラ

055-244-7276

下記にご記入の上、  
この申込書をお送りください。

メール申込みはコチラ

[jakunensha@tokaido-sigma.jp](mailto:jakunensha@tokaido-sigma.jp)

下記項目をご記入の上、  
お送りください。

## 「やまなし高校生企業説明会」参加申込書

フリガナ	
学校名 または 個人名	
参加者	<input type="checkbox"/> 生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 教職員
フリガナ	
ご担当者様	※学校単位でお申し込みの場合ご記入ください。
所属・役職	※学校単位でお申し込みの場合ご記入ください。
参加人数	※複数でのお申し込みの場合、当日までに 参加者リストを提出いただきます。
電話番号	
E-mail	
参加予定会場	<input type="checkbox"/> 7/15 富士吉田会場 <input type="checkbox"/> 7/29 甲府会場 <input type="checkbox"/> 両方 ※参加企業は採用者の勤務予定地域の会場にエントリーしています。

## 山梨労働局委託 若年者地域連携事業

運営:(株)東海道シグマ 甲府事業所 (担当:若林・有賀) TEL055-244-7275  
〒400-0031 山梨県甲府市丸の内2丁目14-13 ダイタビル5F (受付:月曜～金曜 9:00～17:00)

# 熱中症を予防しましょう！

STOP! 熱中症 クールワークキャンペーン

—職場における熱中症死亡ゼロを目指して—

暑さが本格化する前から職場での熱中症対策の徹底を！

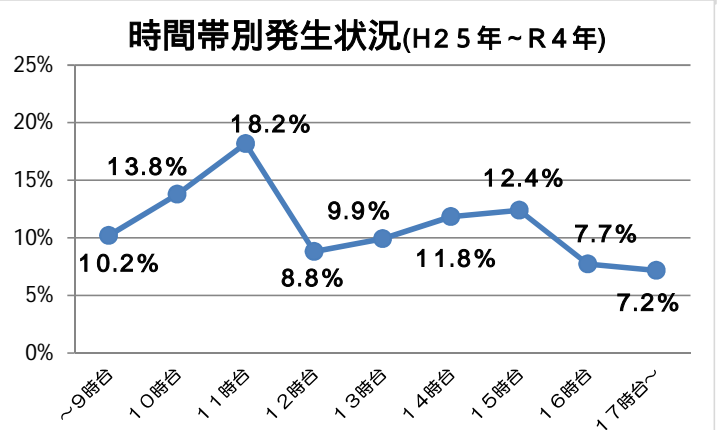
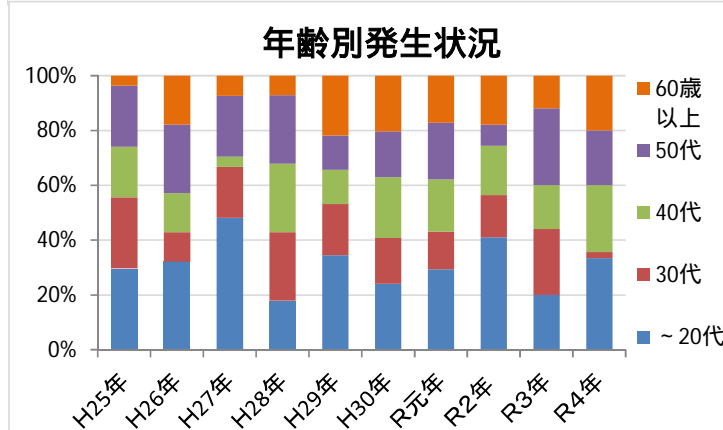
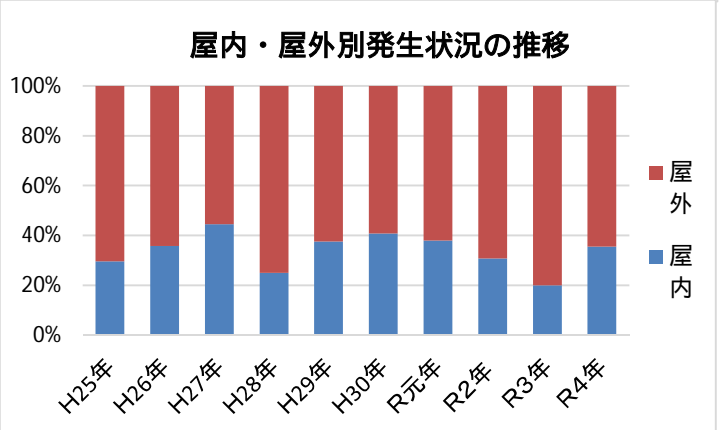
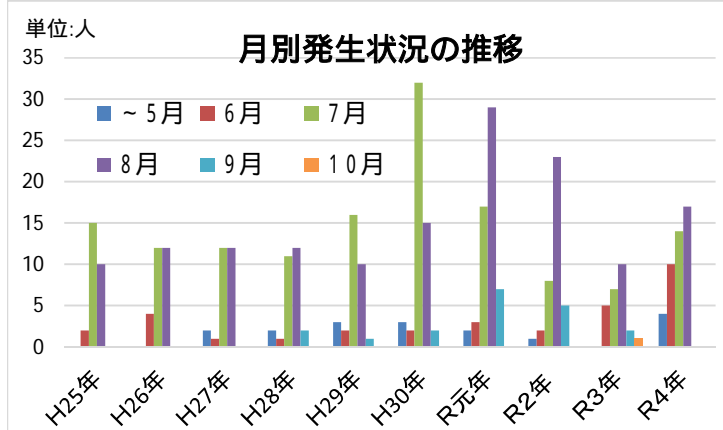
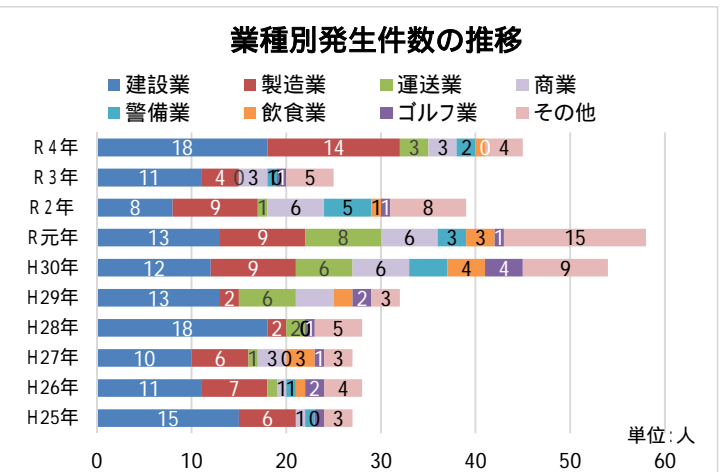
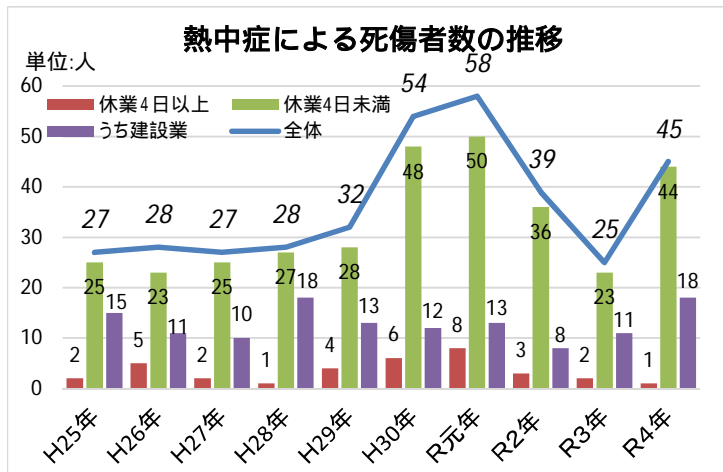
山梨労働局

山梨県内において熱中症により病院へ搬送され、業務上疾病の認定を受けた方は、令和4年は45人（休業4日未満44人、4日以上1人）で、前年の25人（休業4日未満23人、4日以上2人）より20人増加しました。発生件数の内訳を業種別にみると、建設業が18人と最も多く、続いて製造業が14人、運輸交通業、商業が各3人などとなっています。

また例年、月別発生状況では7月・8月を中心に発生していますが、初夏の5月にも発生しているほか、時間帯別発生状況では、午前11時台の発生が突出しています。

暑さが本格化する前からの熱中症対策を徹底しましょう。

厚生労働省では、労働災害防止団体などと連携の下、職場における熱中症の予防のため「STOP! 熱中症 クールワークキャンペーン」を展開し、重点的な取組を進めています。



「熱中症」は、高温多湿な環境の中で作業や運動をすることにより、体内の水分や塩分のバランスが崩れ、体温調節機能がうまく働かなくなり、体内に熱がたまることによって、めまいや筋肉痛、吐き気、さらには、けいれんなどを起こす病気です。屋外だけでなく、室内で何もしていないときでも発症し、救急搬送されたり、場合によっては死亡することもあります。

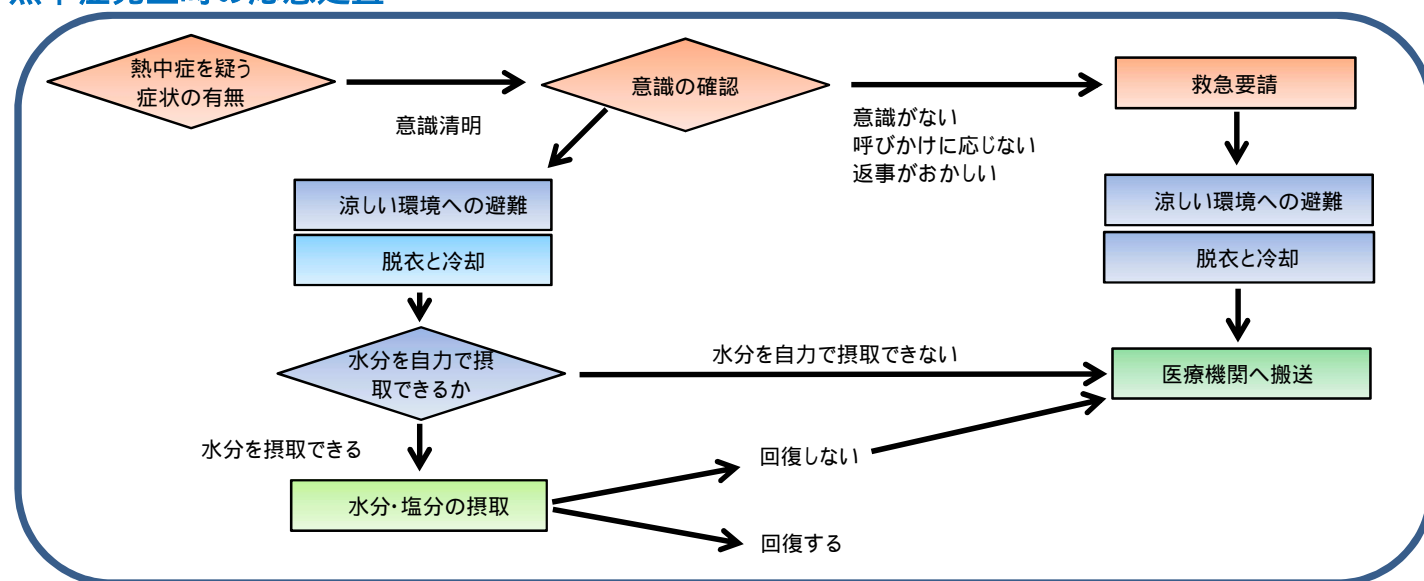
熱中症の予防のためにWBGT値を活用したり、労働衛生教育によって、労働者のための熱中症予防対策を行いましょう。

## 熱中症の症状と分類

分類	度	度	度
症状	めまい・失神、筋肉痛・ 筋肉の硬直、大量の発汗	頭痛・気分の不快・吐き気・ 嘔吐・倦怠感・虚脱感	意識障害・けいれん・ 手足の運動障害、高体温
重症度	小	大	

度に分類される症状が現れた場合は、病院などに搬送することが望ましく、  
度に分類される症状が現れた場合は、直ちに救急隊を要請する必要があります。

## 熱中症発生時の応急処置



## 現場で作業を進めるに当たっては、下記の事項にご留意ください

### WBGT値(暑さ指数)の活用

- ・WBGT測定器については、JIS Z 8504又はJIS B 7922に適合したものを使用すること(精度確保)

### 休憩場所の整備等

- ・作業場所の近くに冷房等を備えた休憩場所又は日陰等の涼しい休憩場所を確保すること。

### 作業管理関係

- ・WBGT基準値を大幅に超える場合は、原則作業を行わせないこと。
- ・作業を行わせる場合には、単独作業を控え、休憩時間を長めに設定するとともに、作業中は労働者状況を頻繁に確認すること。
- ・当該労働者の熱への順化の有無を確認すること。
- ・水分及び塩分の摂取について、労働者に呼びかけることに加え、事務所を離れて作業する者に対しては、水分等の携行を励行し、さらに摂取状況を確認すること。
- ・作業開始前に体表面の冷却や冷水等の摂取により、深部体温を下げるプレクーリングを実施すること。

### 健康管理

- ・労働者の健康状態は、労働者の申出だけでなく、発汗の程度、行動の異常等についても確認すること。
- ・高温多湿作業場所で作業を行わせた場合には、作業終了時に当該労働者の体温測定ほか必要に応じ体温低下の措置を講じること。
- ・作業終了時の体温が平熱より相当程度高かった場合には、病院等に搬送することが望ましいこと。
- ・あらかじめ、緊急時に直ちに熱中症に対応できる近隣の病院、診療所の情報を把握しておくこと。
- ・救急措置が円滑に実施されるよう、あらかじめ、救急措置の手順を作成し、関係者に周知すること。

ご不明な点などがございましたら、山梨労働局または最寄りの労働基準監督署へお問い合わせください。

山梨労働局労働基準部健康安全課 055-225-2855

甲府労働基準監督署 055-224-5617

都留労働基準監督署 0554-43-2195

鯉沢労働基準監督署 0556-22-3181

山梨労働局ホームページ <https://jsite.mhlw.go.jp/yamanashi-roudoukyoku/>

報道関係者 各位

令和5年6月30日

【照会先】

山梨労働局雇用環境・均等室

雇用環境改善・均等推進監理官 宮下 勝則

室長補佐 日向 徳夫

(電話) 055(225)2851

## 鯉沢公共職業安定所（ハローワーク鯉沢）と 鯉沢労働基準監督署が富士川地方合同庁舎に 移転します！

鯉沢公共職業安定所（ハローワーク鯉沢）と鯉沢労働基準監督署は、このたび、本年3月に完成した富士川地方合同庁舎に移転することとなりました。

詳細は、下記及び別添リーフレットのとおりです。

### 記

#### 1 移転先

〒400-0601

南巨摩郡富士川町鯉沢 1760-1 富士川地方合同庁舎

2階 鯉沢公共職業安定所（ハローワーク鯉沢）

電話番号：0556-22-8689（変更なし）

5階 鯉沢労働基準監督署

電話番号：0556-22-3181（変更なし）

#### 2 移転先での業務開始日

鯉沢公共職業安定所（ハローワーク鯉沢）

令和5年7月10日（月）

鯉沢労働基準監督署

令和5年8月28日（月）

※ 現在地での業務は、鯉沢公共職業安定所（ハローワーク鯉沢）は令和5年7月7日（金）、鯉沢労働基準監督署は同年8月25日（金）までとなります。



# ハローワーク鰍沢

## 庁舎移転 のお知らせ

令和5年  
7月10日(月)  
より

新庁舎で業務を開始します

### 案内図



移転先住所

富士川町鰍沢1760-1 富士川地方合同庁舎2階  
（「鰍沢中学校入口」「鰍沢小・中学校入口」バス停下車すぐ）

☎ 0556-22-8689（電話番号は変更ありません）

# 鰍沢労働基準監督署が

## 移転します！

令和5年8月28日（月）より



移転先住所

富士川町鰍沢1760-1

「鰍沢中学校入口バス停」 「鰍沢小・中学校入口バス停」下車すぐ

☎ 0556-22-3181 (電話番号は変更ありません)



令和 3年 4月 1日 改正

## コミュニティバス運行時刻表

停留所		青洲高校前行						
①	鰺沢口駅		7:30	8:10		13:55		17:45
②	駅前通り一丁目		7:31	8:11		13:56		17:46
③	駅前通り二丁目		7:33	8:13		13:58		17:48
④	鰺沢営業所	6:50	7:35	8:15		14:00		17:50
⑤	鰺沢小・中学校入口	6:51	7:36	8:16		14:01		17:51
⑥	富士川病院	6:54	7:39	8:19		14:04		17:54
⑦	青柳五丁目	6:56	7:41	8:21		14:06		17:56
⑧	増穂商業高校	6:58	7:43	8:23		14:08		17:58
⑨	最勝寺	6:59	7:44	8:24		14:09		17:59
⑩	増穂小学校	7:00	7:45	8:25		14:10		18:00
⑪	富士川町役場	7:01	7:46	8:26		14:11		18:01
⑫	町民図書館	7:02	7:47	8:27		14:12		18:02
⑬	青柳二丁目	7:03	7:48	8:28		14:13		18:03
⑭	甲西道路入口	7:04	7:49	8:29		14:14		18:04
⑮	下大鳥居	7:08	7:53	8:33		14:18		18:08
⑯	市川大門駅	7:10	7:55	8:35		14:20		18:10
⑰	青洲高校前	7:13	7:58	8:38		14:23		18:13

停留所		鰺沢口駅行						
⑰	青洲高校前		8:10		13:20		16:25	18:25
⑯	市川大門駅		8:13		13:23		16:28	18:28
⑮	下大鳥居		8:15		13:25		16:30	18:30
⑭	甲西道路入口		8:19		13:29		16:34	18:34
⑬	青柳二丁目		8:20		13:30		16:35	18:35
⑫	町民図書館		8:21		13:31		16:36	18:36
⑪	富士川町役場		8:22		13:32		16:37	18:37
⑩	増穂小学校		8:23		13:33		16:38	18:38
⑨	最勝寺		8:24		13:34		16:39	18:39
⑧	増穂商業高校		8:25		13:35		16:40	18:40
⑦	青柳五丁目		8:27		13:37		16:42	18:42
⑥	富士川病院		8:29		13:39		16:44	18:44
⑤	鰺沢小・中学校入口		8:32		13:42		16:47	18:47
④	鰺沢営業所		8:33		13:43		16:48	18:48
③	駅前通り二丁目		8:35		13:45		16:50	18:50
②	駅前通り一丁目		8:37		13:47		16:52	18:52
①	鰺沢口駅		8:38		13:48		16:53	18:53

山梨労働局発表  
令和5年6月30日

職業安定部職業安定課  
職業安定課長 齊藤 章 司  
地方労働市場情報官 日向 和也  
電話 055-225-2857 (内線402・407)

## 山梨県の労働市場の動き（令和5年5月分）

○有効求人倍率（季節調整値）は**1.35倍**で、前月に比べて0.03ポイント低下。  
○新規求人倍率（季節調整値）は**2.18倍**で、前月に比べて0.04ポイント低下。  
○正社員有効求人倍率は**0.89倍**で、前年同月に比べて0.05ポイント低下。

○厚生労働省 山梨労働局では、県内の公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況を取りまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「山梨県の労働市場の動き」として毎月公表しています。

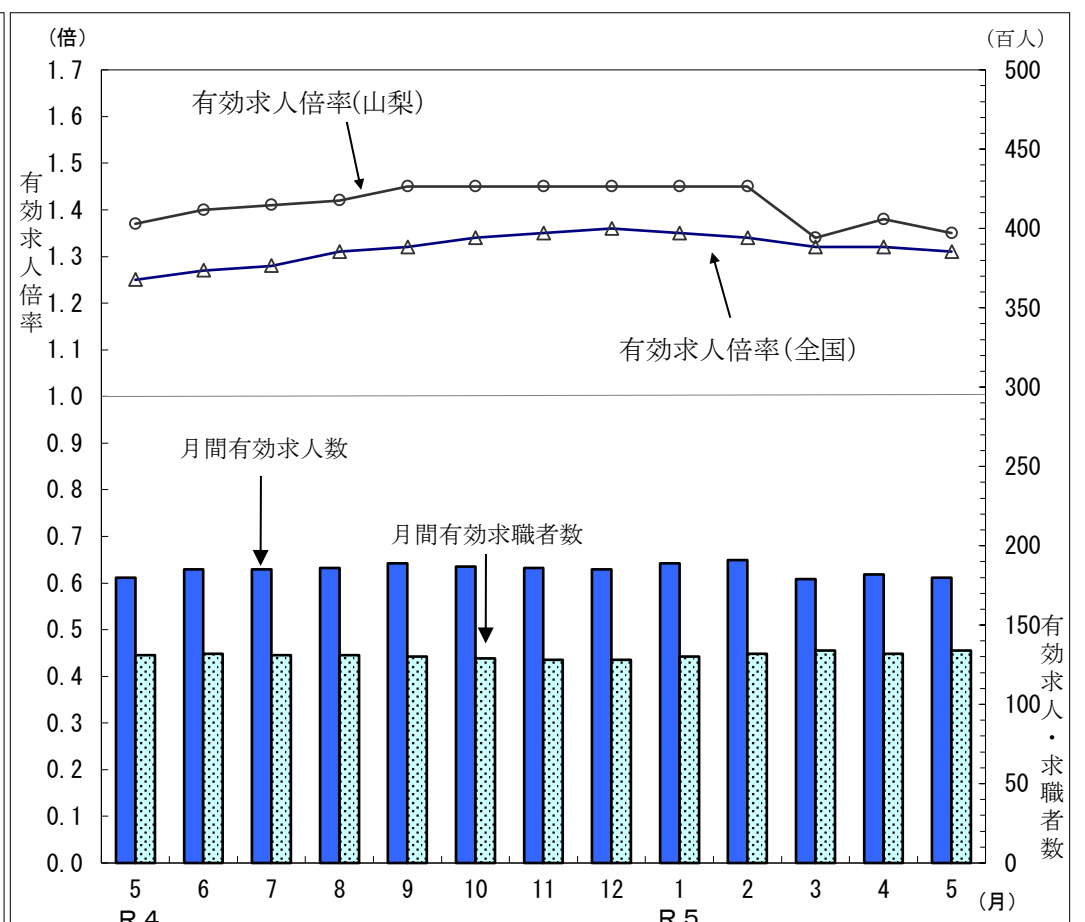
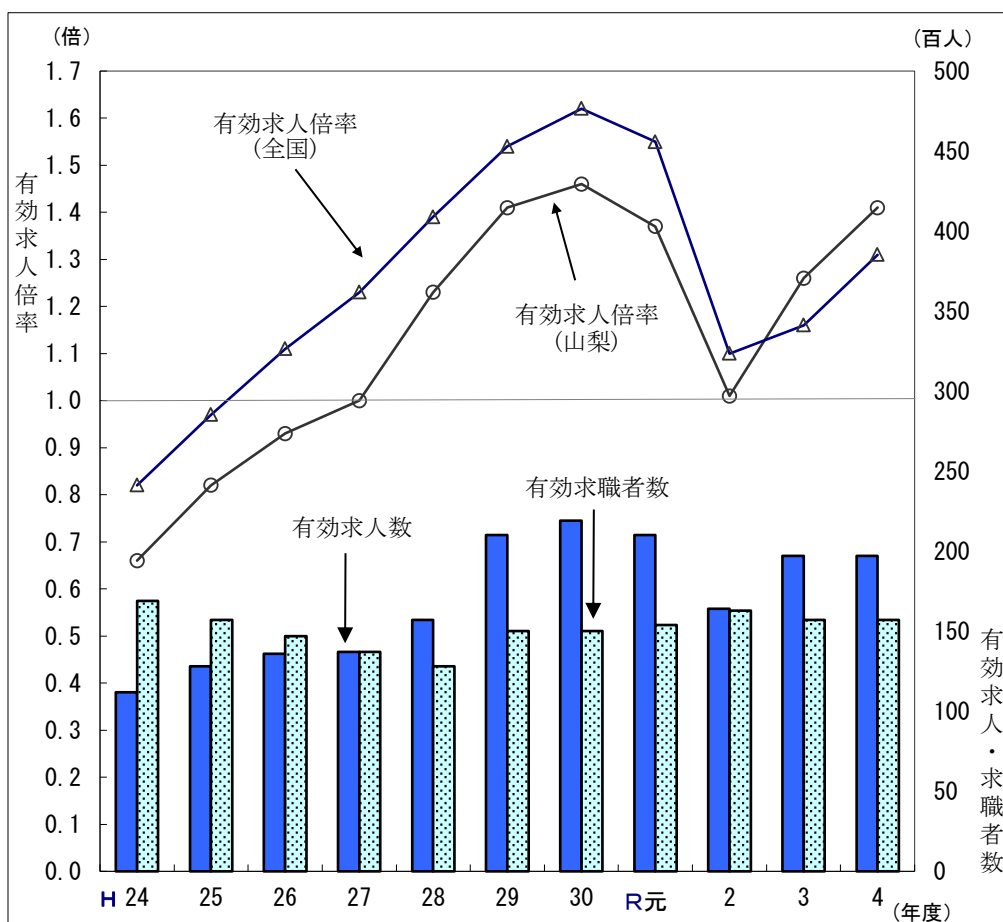
一般職業紹介状況をみると、有効求人（季節調整値）は18,038人となり、前月に比べ▲1.1%(192人)減少し、有効求職者（同値）は13,390人で前月に比べ1.3%(170人)増加しました。（※2-1, 10-2参照）

新規求人（原数値）は5,827人となり、前年同月と比較すると▲2.1%(126人)減少しました。

これを主な産業別でみると、情報通信業113.2%(43人)、学術研究, 専門・技術サービス業11.3%(9人)、宿泊業, 飲食サービス業65.6%(257人)は増加しましたが、建設業▲18.0%(94人)、製造業▲20.7%(201人)、運輸業, 郵便業▲0.7%(2人)、卸売業, 小売業▲17.5%(134人)、生活関連サービス業, 娯楽業▲2.1%(5人)、教育, 学習支援業10.9%(12人)、医療, 福祉▲3.1%(37人)、サービス業▲2.3%(21人)は減少しました。

（※3参照）

新規求職者（原数値）は3,008人となり、前年同月と比較すると1.6%(47人)増加しました。そのうちパートタイムは1,291人で3.4%(42人)増加しました。また、離職者のうち事業主都合離職者は487人で30.9%(115人)増加し、自己都合離職者は1,182人で2.2%(26人)増加しました。（※4参照）



有効求人倍率（年度平均）

年度	平成24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4
県	0.66	0.82	0.93	1.00	1.23	1.41	1.46	1.37	1.01	1.26	1.41
全国	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31

有効求人倍率（季節調整値）

月	R 4 5	6	7	8	9	10	11	12	R 5 1	2	3	4	5
県	1.37	1.40	1.41	1.42	1.45	1.45	1.45	1.45	1.45	1.45	1.34	1.38	1.35
全国	1.25	1.27	1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.35	1.34	1.32	1.32	1.31

(注) 1. 求人倍率とは、求職者に対する比率をいい、求職者1人あたりの求人数を示します。  
2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。  
3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくものです。  
4. ▲は減少である。  
5. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人へ直接応募した就職件数等が含まれている。

## 一般職業紹介状況（パートを含み 学卒を除く）

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。 2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。								
(P:ポイント)								
項 目	年 月	5年5月	5年4月 (前月)	4年5月 (前年同月)	対 前 月		対 前 年 同 月	
					増減率(%)	差(人、P)	増減率(%)	差(人、P)
1	月間有効求職者数(人)	14,142	13,959	13,771	-	-	2.7	371
	季節調整値	13,390	13,220	13,136	1.3	170	-	-
2	新規求職申込件数(件)	3,008	3,638	2,961	-	-	1.6	47
	季節調整値	2,835	3,007	2,948	▲ 5.7	▲ 172	-	-
3	月間有効求人数(人)	17,805	18,046	17,880	-	-	▲ 0.4	▲ 75
	季節調整値	18,038	18,230	18,049	▲ 1.1	▲ 192	-	-
4	新規求人数(人)	5,827	6,411	5,953	-	-	▲ 2.1	▲ 126
	季節調整値	6,186	6,683	6,382	▲ 7.4	▲ 497	-	-
5	就職件数(件)	967	941	961	-	-	0.6	6
6	紹介件数(件)	2,836	2,827	2,850	-	-	▲ 0.5	▲ 14
7	有効求人倍率(3/1)(倍)	1.26	1.29	1.30	-	-	-	▲ 0.04
	季節調整値	1.35	1.38	1.37	-	▲ 0.03	-	-
8	新規求人倍率(4/2)(倍)	1.94	1.76	2.01	-	-	-	▲ 0.07
	季節調整値	2.18	2.22	2.16	-	▲ 0.04	-	-
9	就職率(%)	新規 (5/2*100) 32.1	25.9	32.5	-	-	-	▲ 0.4
10	充足率(%)	新規 (5/4*100) 16.6	14.7	16.1	-	-	-	0.5

※用語の説明

- 1欄、月間有効求職者数とは、  
「前月末日現在において求職申し込みの有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいいます。
  - 2欄、新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求職申込件数をいいます。
  - 3欄、月間有効求人数とは、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいいます。
  - 4欄、新規求人数とは、公共職業安定所でその月に受け付けた求人数(採用予定人員)をいいます。
  - 5欄、就職件数とは、有効求職者が自安定所の紹介あっ旋により就職した件数をいいます。したがって自己就職、縁故就職等は除かれます。
  - 9欄、就職率は、求職者のうち就職した件数の割合をいいます。「就職件数/新規求職申込件数×100」
  - 10欄、充足率は、求人数のうち充足された求人数の割合をいいます。「就職件数/新規求人数×100」
- ※▲は減少である。

## 正 社 員 の 職 業 紹 介 状 況

年 月	全体の 有効求人 倍率 (季節調整値)	正社員			新規求職者数					新規求人数					就職件数					就職率 (就職件数/新規求職者数)%		
		有効 求人倍率	有効 求職者数	有効 求人数	合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員
								正社員	非正社員				正社員	非正社員				正社員	非正社員			
令和4年 5月	1.37	0.94	7,802	7,301	2,961	1,705	1,256	57.6	42.4	5,953	2,385	3,568	40.1	59.9	961	318	643	33.1	66.9	32.5	18.7	51.2
6月	1.40	0.98	7,606	7,486	2,821	1,706	1,115	60.5	39.5	7,164	2,908	4,256	40.6	59.4	986	359	627	36.4	63.6	35.0	21.0	56.2
7月	1.41	1.00	7,454	7,448	2,530	1,622	908	64.1	35.9	6,193	2,327	3,866	37.6	62.4	857	329	528	38.4	61.6	33.9	20.3	58.1
8月	1.42	0.99	7,512	7,474	2,725	1,666	1,059	61.1	38.9	5,810	2,383	3,427	41.0	59.0	878	341	537	38.8	61.2	32.2	20.5	50.7
9月	1.45	1.05	7,496	7,868	2,805	1,679	1,126	59.9	40.1	7,497	3,203	4,294	42.7	57.3	891	351	540	39.4	60.6	31.8	20.9	48.0
10月	1.45	1.06	7,532	7,994	2,827	1,713	1,114	60.6	39.4	6,428	2,571	3,857	40.0	60.0	930	373	557	40.1	59.9	32.9	21.8	50.0
11月	1.45	1.09	7,343	8,032	2,506	1,491	1,015	59.5	40.5	5,476	2,365	3,111	43.2	56.8	837	367	470	43.8	56.2	33.4	24.6	46.3
12月	1.45	1.09	7,001	7,630	2,121	1,324	797	62.4	37.6	6,791	2,814	3,977	41.4	58.6	754	299	455	39.7	60.3	35.5	22.6	57.1
令和5年 1月	1.45	1.01	7,411	7,466	3,441	2,039	1,402	59.3	40.7	7,014	2,413	4,601	34.4	65.6	684	281	403	41.1	58.9	19.9	13.8	28.7
2月	1.45	0.96	7,852	7,558	3,199	1,943	1,256	60.7	39.3	6,344	2,392	3,952	37.7	62.3	989	305	684	30.8	69.2	30.9	15.7	54.5
3月	1.34	0.91	8,280	7,555	3,294	2,008	1,286	61.0	39.0	6,682	2,766	3,916	41.4	58.6	1,651	463	1,188	28.0	72.0	50.1	23.1	92.4
4月	1.38	0.92	8,078	7,404	3,638	2,043	1,595	56.2	43.8	6,411	2,429	3,982	37.9	62.1	941	350	591	37.2	62.8	25.9	17.1	37.1
5月	1.35	0.89	8,091	7,238	3,008	1,713	1,295	56.9	43.1	5,827	2,275	3,552	39.0	61.0	967	314	653	32.5	67.5	32.1	18.3	50.4
前年同月比 (率・差)	▲ 0.03	▲ 0.05	3.7	▲ 0.9	1.6	0.5	3.1	▲ 0.7	0.7	▲ 2.1	▲ 4.6	▲ 0.4	▲ 1.1	1.1	0.6	▲ 1.3	1.6	▲ 0.6	0.6	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.8

- (注) 1. 正社員有効求人倍率は、正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(パートタイムを除く常用)となります。  
 なお、常用フルタイム有効求職者には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。  
 2. 「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者であります。  
 3. 全体の有効求人倍率は季節調整値となり(前月比)、その他はすべて実数値(前年同月比)となります。  
 4. 求職者数、求人数、就職件数については前年同月比(%)となり、有効求人倍率、構成比、就職率については前年同月差(ポイント)となります。  
 5. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。(なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。)  
 6. ▲は減少である。  
 7. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。

# 産業別新規求人数の推移

■令和5年5月の新規求人(原数値)は5,827人となり、前年同月比で見ると、▲2.1%(126人)減少となりました。  
 主な産業別で見ると、同比で情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業は増加となりました。  
 一方、建設業、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、サービス業は減少となりました。  
 また、県内の主要産業である製造業においては同比▲20.7%(201人)減少となりました。その中で主力の輸送用機械器具製造業 8.9%(5人)は増加となりましたが、食料品製造業▲6.4%(9人)、金属製品製造業▲20.9%(9人)、はん用機械器具製造業▲55.4%(31人)、生産用機械器具製造業▲16.0%(12人)、業務用機械器具製造業▲44.2%(19人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業▲42.0%(29人)、電気機械器具製造業▲32.2%(49人)は減少となりました。

産業名	項目	人(全数) R5.5	前年同月数 ( R4.5 )	対前年同月 増減率(%)	前年同月 差(人)
A,B 農,林,漁業(01~04)		125	( 157 )	▲ 20.4	▲ 32
C 鉱業,採石業,砂利採取業(05)		7	( 4 )	75.0	3
D 建設業(06~08)		427	( 521 )	▲ 18.0	▲ 94
(06 総合工事業)		271	( 363 )	▲ 25.3	▲ 92
E 製造業(09~32)		771	( 972 )	▲ 20.7	▲ 201
09 食料品製造業		131	( 140 )	▲ 6.4	▲ 9
10 飲料・たばこ・飼料製造業		41	( 31 )	32.3	10
11 繊維工業		16	( 27 )	▲ 40.7	▲ 11
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		2	( 3 )	▲ 33.3	▲ 1
13 家具・装備品製造業		9	( 10 )	▲ 10.0	▲ 1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		19	( 21 )	▲ 9.5	▲ 2
15 印刷・同関連業		16	( 11 )	45.5	5
16 化学工業		15	( 13 )	15.4	2
17 石油製品・石炭製品製造業		0	( 0 )	-	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		46	( 61 )	▲ 24.6	▲ 15
19 ゴム製品製造業		0	( 3 )	▲ 100.0	▲ 3
21 窯業・土石製品製造業		22	( 40 )	▲ 45.0	▲ 18
22 鉄鋼業		6	( 9 )	▲ 33.3	▲ 3
23 非鉄金属製造業		16	( 13 )	23.1	3
24 金属製品製造業		34	( 43 )	▲ 20.9	▲ 9
25 はん用機械器具製造業		25	( 56 )	▲ 55.4	▲ 31
26 生産用機械器具製造業		63	( 75 )	▲ 16.0	▲ 12
27 業務用機械器具製造業		24	( 43 )	▲ 44.2	▲ 19
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		40	( 69 )	▲ 42.0	▲ 29
29 電気機械器具製造業		103	( 152 )	▲ 32.2	▲ 49
30 情報通信機械器具製造業		32	( 28 )	14.3	4
31 輸送用機械器具製造業		61	( 56 )	8.9	5
20,32 その他の製造業		50	( 68 )	▲ 26.5	▲ 18
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)		6	( 5 )	20.0	1
G 情報通信業(37~41)		81	( 38 )	113.2	43
H 運輸業,郵便業(42~49)		267	( 269 )	▲ 0.7	▲ 2
I 卸売業,小売業(50~61)		630	( 764 )	▲ 17.5	▲ 134
J 金融業,保険業(62~67)		25	( 13 )	92.3	12
K 不動産業,物品賃貸業(68~70)		63	( 50 )	26.0	13
L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)		89	( 80 )	11.3	9
M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)		649	( 392 )	65.6	257
N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)		234	( 239 )	▲ 2.1	▲ 5
O 教育,学習支援業(81,82)		98	( 110 )	▲ 10.9	▲ 12
P 医療,福祉(83~85)		1,158	( 1,195 )	▲ 3.1	▲ 37
Q 複合サービス事業(86,87)		80	( 47 )	70.2	33
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)		904	( 925 )	▲ 2.3	▲ 21
S.T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)		213	( 172 )	23.8	41
合計		5,827	( 5,953 )	▲ 2.1	▲ 126
29人以下		3,476	( 3,761 )	▲ 7.6	▲ 285
30~99人		1,529	( 1,494 )	2.3	35
100~299人		594	( 501 )	18.6	93
300~499人		158	( 80 )	97.5	78
500~999人		36	( 61 )	▲ 41.0	▲ 25
1,000人以上		34	( 56 )	▲ 39.3	▲ 22

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含みます。  
 ② 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。  
 ③ ▲は減少です。

◇事業所規模別の状況を見ると、29人以下(59.7%)、30~99人(26.2%)、100~299人(10.2%)、300~499人(2.7%)、500~999人(0.6%)、1,000人以上(0.6%)です。



# 求 職 の 動 向

■令和5年5月の新規求職者数(パートタイム及び臨時・季節を含む全数)は3,008人(原数値)となり、前年同月比で1.6%(47人)増加しました。そのうち、パートタイムは1,291人で3.4%(42人)増加しました。

また、在職者については▲4.2%(41人)減の930人となり、離職者においては5.7%(97人)増の1,811人となりました。

離職者のうち、事業主都合離職者は30.9%(115人)増の487人となり、自己都合離職者は2.2%(26人)増の1,182人となりました。

新規求職者数を年齢別に前年同月比でみると、44歳以下は▲6.3%(84人)減の1,258人となり、45歳以上は8.1%(131人)増の1,750人となりました。

項目 年度別 月別	新規求職者計 ( )内はパートタイム											
			在職者	離職者		無業者	44歳以下	45歳以上				
				事業主 都合	自 己 都合			45歳以上 の構成比	55歳 以上	65歳 以上		
H27年度	▲ 5.9	(▲5.5)	▲ 2.6	▲ 5.4	▲ 8.9	▲ 2.8	▲ 16.0	▲ 6.5	▲ 5.1	42.1	▲ 4.7	0.6
H28年度	▲ 6.0	(▲0.9)	1.5	▲ 9.2	▲ 15.3	▲ 7.0	▲ 11.3	▲ 7.9	▲ 3.3	43.3	▲ 0.1	11.9
H29年度	▲ 4.0	(▲1.3)	1.6	▲ 6.3	▲ 12.3	▲ 3.4	▲ 10.1	▲ 7.0	0.0	45.1	1.4	4.9
H30年度	▲ 1.4	(1.2)	▲ 4.2	1.2	▲ 3.7	1.7	▲ 4.1	▲ 6.6	4.9	48.0	8.6	13.3
R元年度	0.7	(6.7)	▲ 1.1	0.8	2.1	▲ 0.5	6.8	▲ 5.7	7.8	51.3	13.5	23.2
R 2 年度	▲ 3.5	(▲5.1)	▲ 10.0	▲ 1.2	20.0	▲ 9.0	6.3	▲ 5.7	▲ 1.3	52.4	▲ 1.7	▲ 4.7
R 3 年度	▲ 2.9	(▲0.7)	4.8	▲ 4.0	▲ 24.1	5.0	▲ 19.2	▲ 3.7	▲ 2.3	52.8	▲ 0.4	5.6
R 4 年度	▲ 0.4	(1.2)	2.6	▲ 1.1	▲ 9.7	1.8	▲ 7.4	▲ 3.0	1.9	54.1	3.2	7.0
R4. 5	7.6	(11.4)	14.5	6.4	▲ 9.9	12.7	▲ 6.1	0.5	14.2	54.7	17.9	23.7
	2,961	(1,249)	971	1,714	372	1,156	276	1,342	1,619	-	1,065	533
6	7.7	(17.2)	9.7	4.2	▲ 4.8	4.7	19.8	7.3	8.0	51.8	15.3	15.2
7	▲ 3.9	(▲14.0)	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 7.8	5.9	▲ 30.6	▲ 0.7	▲ 6.7	52.0	▲ 11.2	▲ 12.0
8	3.5	(10.9)	7.6	3.0	▲ 1.6	6.1	▲ 9.6	2.0	4.8	52.4	2.2	6.4
9	0.8	(4.6)	4.7	▲ 1.4	▲ 24.4	3.1	▲ 0.7	▲ 0.6	2.2	51.7	3.4	8.5
10	▲ 7.8	(▲9.7)	▲ 5.1	▲ 8.1	▲ 11.2	▲ 5.4	▲ 13.9	▲ 13.2	▲ 2.0	51.6	1.2	▲ 6.5
11	▲ 7.9	(▲5.8)	▲ 4.3	▲ 7.9	▲ 6.5	▲ 8.4	▲ 18.9	▲ 12.5	▲ 3.1	51.4	▲ 3.2	2.1
12	▲ 5.8	(▲3.9)	▲ 8.2	▲ 6.4	▲ 14.4	▲ 6.1	13.0	▲ 5.4	▲ 6.2	55.3	▲ 5.9	▲ 5.6
R5. 1	1.6	(1.9)	0.3	4.6	▲ 1.5	7.5	▲ 9.9	0.6	2.4	56.4	3.7	11.3
2	7.3	(12.1)	11.1	2.2	▲ 5.8	4.7	17.3	▲ 3.9	17.6	57.4	21.2	37.3
3	▲ 3.7	(▲9.1)	▲ 4.5	▲ 1.8	▲ 3.0	0.0	▲ 8.6	▲ 6.7	▲ 1.0	54.9	▲ 2.6	▲ 4.5
4	▲ 0.3	(▲5.7)	▲ 1.7	▲ 0.2	10.0	▲ 0.1	2.5	▲ 4.8	3.1	58.8	▲ 2.2	▲ 8.7
	3,638	(1,588)	927	2,388	748	1,404	323	1,498	2,140	-	1,451	756
R5. 5	1.6	(3.4)	▲ 4.2	5.7	30.9	2.2	▲ 3.3	▲ 6.3	8.1	58.2	9.4	0.4
	3,008	(1,291)	930	1,811	487	1,182	267	1,258	1,750	-	1,165	535
前年同月差	47	(42)	▲ 41	97	115	26	▲ 9	▲ 84	131	-	100	2

- (注) 1. 各年度及び各月欄は、対前年度比及び対前年同月比を表示。最新月、前月及び最新月の前年同月の下欄は新規求職者数。(原数値)  
 2. ( )内は新規求職者のうちパートタイム求職者。  
 3. ▲は、減少である。  
 4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。  
 5. 令和4年7月まで新規求職者計を除く項目は、パート及び臨時・季節を除いた内訳として計上していたが、令和4年8月からパート及び臨時・季節を含めた新規求職者数に変更。  
 ※「無業者」とは、離職後1年を超える者、家事・育児従業者、学卒未就職者等をいいます。

# 職業別求職・求人の状況

管理的職業、専門的・技術的職業（主に看護師、薬剤師、建築・土木技術者等）、販売の職業、サービスの職業、保安の職業（警備員、交通誘導員等）、生産工程の職業、輸送・機械運転の職業、建設・採掘の職業について、有効求人倍率は1倍以上となりました。

一方、他の職業においては有効求人倍率が1倍を割っています。特に事務的職業において有効求人倍率が低くなっています。

令和5年5月

項目 職業別		有効求職			有効求人	有効求人倍率
		計	男	女		
実 数 (人)	合計	8,091	4,769	3,318	8,772	1.08
	A 管理的職業	24	21	3	34	1.42
	B 専門的・技術的職業	1,086	534	552	1,988	1.83
	C 事務的職業	2,036	680	1,354	856	0.42
	D 販売の職業	485	308	177	688	1.42
	E サービスの職業	779	395	383	1,599	2.05
	F 保安の職業	49	49	0	288	5.88
	G 農林漁業の職業	209	171	38	99	0.47
	H 生産工程の職業	1,430	1,027	403	1,457	1.02
	I 輸送・機械運転の職業	334	329	5	562	1.68
	J 建設・採掘の職業	147	147	0	681	4.63
	K 運搬・清掃・包装等の職業	704	542	161	520	0.74
	分類不能	808	566	242	0	0.00
構 成 比 (%)	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	A 管理的職業	0.3	0.4	0.1	0.4	-
	B 専門的・技術的職業	13.4	11.2	16.6	22.7	-
	C 事務的職業	25.2	14.3	40.8	9.8	-
	D 販売の職業	6.0	6.5	5.3	7.8	-
	E サービスの職業	9.6	8.3	11.5	18.2	-
	F 保安の職業	0.6	1.0	0.0	3.3	-
	G 農林漁業の職業	2.6	3.6	1.1	1.1	-
	H 生産工程の職業	17.7	21.5	12.1	16.6	-
	I 輸送・機械運転の職業	4.1	6.9	0.2	6.4	-
	J 建設・採掘の職業	1.8	3.1	0.0	7.8	-
	K 運搬・清掃・包装等の職業	8.7	11.4	4.9	5.9	-
	分類不能	10.0	11.9	7.3	0.0	-

(注) ① 「常用」の原数値（パート及び臨時・季節を除く）です。

② 求職申込書における「性別」欄の記載が任意となっていることから、男女別の合計は全体の値と一致しない場合もあります。

③ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。

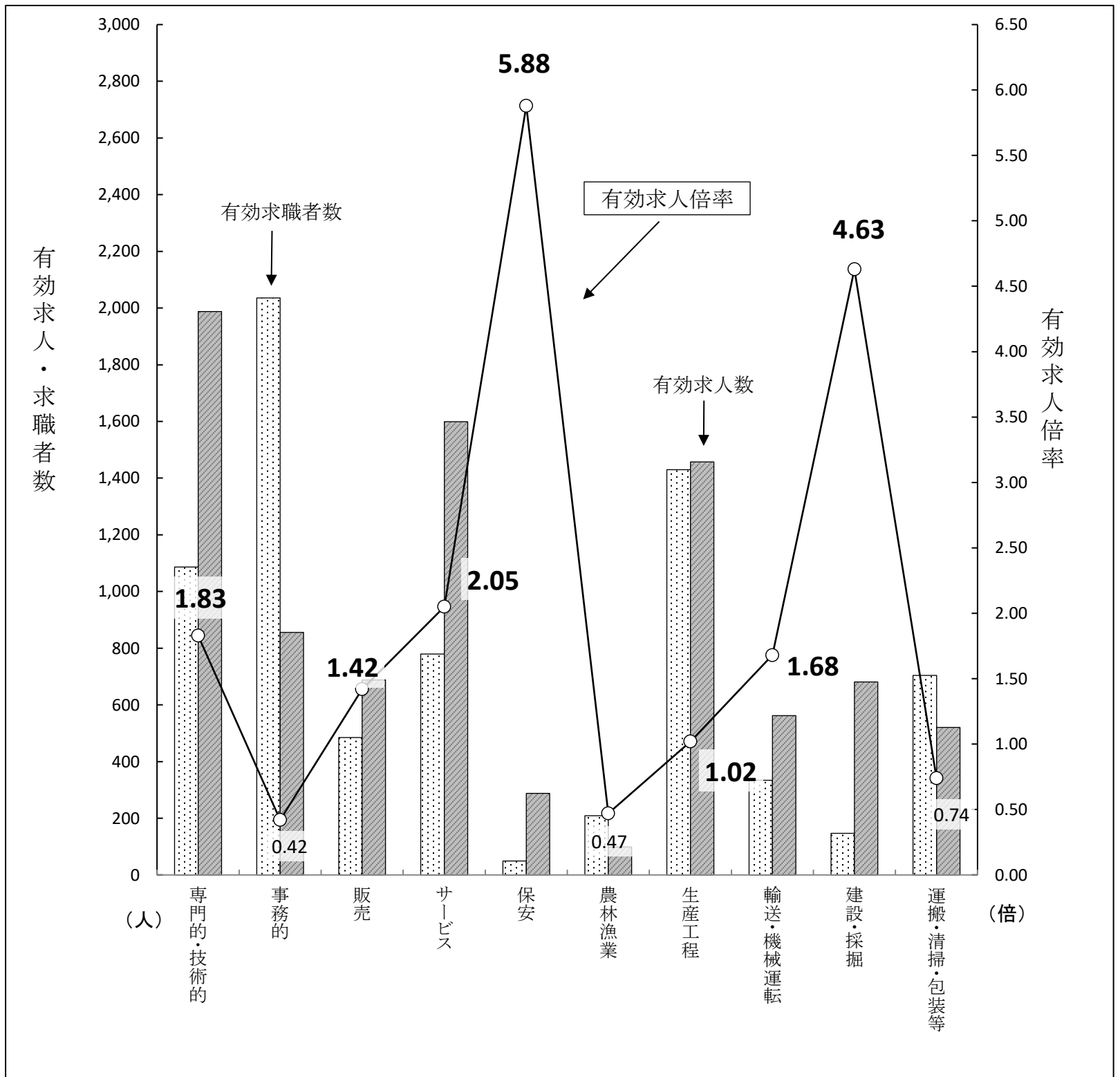
④ 令和5年度から日本標準職業分類を用いています。

用語解説:

専門的・技術的職業:「高度の専門的水準において、科学的知識を応用し、技術的な業務に従事するもの及び医療・法律・教育・宗教・芸術・その他専門的性質の業務に従事するもの」をいう。

# 職業別求人・求職バランスシート

令和5年5月



職業	専門的・技術的	事務的	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃・包装等	合計
有効求人数	1,988	856	688	1,599	288	99	1,457	562	681	520	8,772
有効求職者数	1,086	2,036	485	779	49	209	1,430	334	147	704	8,091
有効求人倍率	<b>1.83</b>	0.42	<b>1.42</b>	<b>2.05</b>	<b>5.88</b>	0.47	<b>1.02</b>	<b>1.68</b>	<b>4.63</b>	0.74	<b>1.08</b>

(注)

- ① 「常用」の原数値(パート及び臨時・季節を除く)です。
- ② [職業]の合計欄には、[管理的職業]、[分類不能]を含みます。
- ③ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。
- ④ 令和5年度から日本標準職業分類を用いています。

# 企 業 整 備 状 況

令和5年度

【前年(同月)比】(件、人、%)

項 目	合 計				内 訳				規 模 別(件数)				中 高 年 齢 者 数	
	件 数	対前年 増減率	人 員	対前年 増減率	人 員 整 理		倒 産		29人 以下	30～ 99人	100～ 499人	500人 以上		
					件数	人員	件数	人員						
平成28年度	30 (	▲ 40.0 )	497 (	▲ 48.7 )	26	366	4	131	19	7	3	1	256	
平成29年度	27 (	▲ 10.0 )	767 (	54.3 )	24	574	3	193	17	5	3	2	520	
平成30年度	23 (	▲ 14.8 )	446 (	▲ 41.9 )	19	394	4	52	10	8	3	2	276	
令和元年度	36 (	56.5 )	494 (	10.8 )	34	458	2	36	29	5	2	0	340	
令和2年度	74 (	105.6 )	1163 (	135.4 )	72	1,091	2	72	38	20	16	0	795	
令和3年度	31 (	▲ 58.1 )	475 (	▲ 59.2 )	28	430	3	45	19	8	3	1	309	
令和4年度	45 (	45.2 )	704 (	48.2 )	40	610	5	94	30	7	8	0	464	
令和5年度	7 (	▲ 84.4 )	133 (	▲ 81.1 )	5	63	2	70	5	2	0	0	93	
令 和 4 年 度	4月	3 (	50.0 )	26 (	23.8 )	3	26	0	0	2	0	1	0	20
	5月	1 (	▲ 50.0 )	7 (	▲ 73.1 )	1	7	0	0	1	0	0	0	5
	6月	4 (	33.3 )	78 (	30.0 )	4	78	0	0	2	2	0	0	43
	7月	1 (	▲ 66.7 )	8 (	▲ 77.8 )	1	8	0	0	1	0	0	0	3
	8月	5 (	66.7 )	63 (	80.0 )	4	46	1	17	3	1	1	0	27
	9月	2 (	▲ 50.0 )	24 (	▲ 42.9 )	1	6	1	18	2	0	0	0	15
	10月	5 (	150.0 )	70 (	337.5 )	4	61	1	9	4	1	0	0	42
	11月	4 (	▲ 20.0 )	32 (	▲ 64.8 )	3	19	1	13	3	0	1	0	30
	12月	4 (	100.0 )	43 (	72.0 )	4	43	0	0	3	1	0	0	21
	1月	6 (	- )	106 (	- )	6	106	0	0	5	1	0	0	86
	2月	3 (	▲ 25.0 )	132 (	20.0 )	3	132	0	0	0	0	3	0	93
	3月	7 (	600.0 )	115 (	784.6 )	6	78	1	37	4	1	2	0	79
令 和 5 年 度	4月	5 (	66.7 )	109 (	319.2 )	4	52	1	57	3	2	0	0	76
	5月	2 (	100.0 )	24 (	242.9 )	1	11	1	13	2	0	0	0	17
	6月	0 (	▲ 100.0 )	0 (	▲ 100.0 )	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	7月	0 (	▲ 100.0 )	0 (	▲ 100.0 )	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8月	0 (	▲ 100.0 )	0 (	▲ 100.0 )	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9月	0 (	▲ 100.0 )	0 (	▲ 100.0 )	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10月	0 (	▲ 100.0 )	0 (	▲ 100.0 )	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	11月	0 (	▲ 100.0 )	0 (	▲ 100.0 )	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	12月	0 (	▲ 100.0 )	0 (	▲ 100.0 )	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1月	0 (	▲ 100.0 )	0 (	▲ 100.0 )	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2月	0 (	▲ 100.0 )	0 (	▲ 100.0 )	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3月	0 (	▲ 100.0 )	0 (	▲ 100.0 )	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 県内の公共職業安定所を通じて、5人以上の解雇・雇止めについて事業所からの任意の届出により把握した状況です。  
企業整備が複数月に亘って実施される場合は、開始月に一括して計上しています。

※▲は、減少である。 ※(-)は前年同月の数値が「0」のため計算不可。  
※令和5年度の数値は、令和6年3月迄の合計であり、「対前年増減率」の数値は、令和4年度との比較。  
※届出の状況により数値が変更となる場合があります。

◆企業整備状況を前年同月差で見ると、件数は1件(100.0%)増加、企業整備人員は17人(242.9%)増加となりました。  
企業整備人員24人のうち、男性が19人(79.2%)、女性が5人(20.8%)です。  
年齢構成では、45歳以上の中高年齢者層は17人(70.8%)です。

雇用保険関係主要指標（適用関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

項目 年度	1 適用事業所数		2 被保険者数		3 資格取得者数		4 資格喪失者数		5 4のうち 解雇者数		6 離職票 交付枚数		7 事務組 合 数	8 事務組合委託状況 事業所数		9 被保険者数		
		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		
	年度																	
26年度	13,472	1.5	202,838	1.5	40,265	5.6	36,736	4.5	4,048	33.6	23,982	2.4	82	4,925	1.7	28,256	4.2	
27年度	13,646	1.3	206,284	1.7	39,873	▲ 1.0	35,714	▲ 2.8	2,828	▲ 30.1	23,129	▲ 3.6	82	5,012	1.8	28,920	2.3	
28年度	13,894	1.8	212,205	2.9	40,511	1.6	34,458	▲ 3.5	2,210	▲ 21.9	22,402	▲ 3.1	80	5,065	1.1	29,833	3.2	
29年度	14,120	1.6	217,769	2.6	41,584	2.6	35,548	3.2	2,158	▲ 2.4	22,398	▲ 0.0	79	5,161	1.9	30,649	2.7	
30年度	14,194	0.5	221,332	1.6	41,120	▲ 1.1	37,462	5.4	2,178	0.9	23,410	4.5	79	5,167	0.1	31,087	1.4	
元年度	14,323	0.9	223,532	1.0	39,926	▲ 2.9	37,568	0.3	2,627	20.6	24,554	4.9	78	5,203	0.7	31,673	1.9	
2年度	14,717	2.8	225,260	0.8	37,512	▲ 6.0	35,393	▲ 5.8	3,086	17.5	23,077	▲ 6.0	78	5,303	1.9	31,607	▲ 0.2	
3年度	14,968	1.7	225,741	0.2	36,179	▲ 3.6	35,602	0.6	1,700	▲ 44.9	22,237	▲ 3.6	78	5,332	0.5	31,490	▲ 0.4	
4年度	15,106	0.9	227,046	0.6	38,536	6.5	37,524	5.4	1,845	8.5	23,893	7.4	78	5,367	0.7	31,724	0.7	
令和4年度	4月	14,997	1.8	226,125	1.0	6,933	16.8	6,640	▲ 3.6	269	▲ 26.7	4,260	▲ 1.2	78	5,333	0.9	31,538	▲ 0.4
	5月	15,002	1.7	227,988	0.7	4,695	▲ 6.6	2,822	11.1	121	▲ 17.7	1,767	11.0	78	5,308	0.6	31,675	0.6
	6月	15,025	1.6	228,720	0.6	3,475	1.3	2,729	3.3	153	24.4	1,702	7.9	78	5,313	0.5	31,834	0.4
	7月	15,031	1.4	228,919	0.6	2,952	9.0	2,780	6.1	119	▲ 15.6	1,717	1.7	78	5,318	0.3	31,970	0.5
	8月	15,054	1.4	228,982	0.7	2,586	9.3	2,653	4.0	127	6.7	1,670	6.2	78	5,332	0.4	31,963	0.4
	9月	14,974	1.1	229,009	0.8	2,526	1.9	2,715	3.3	124	14.8	1,695	4.0	78	5,315	0.2	31,957	0.4
	10月	14,990	1.0	228,728	0.8	3,227	26.4	3,463	13.9	142	▲ 9.6	1,986	9.6	78	5,321	0.3	31,853	0.1
	11月	15,010	1.0	228,835	0.8	2,732	12.5	2,603	13.7	114	40.7	1,599	13.6	78	5,328	0.3	31,847	0.1
	12月	15,025	1.0	228,500	0.8	2,349	11.1	2,663	7.4	126	▲ 0.8	1,680	7.9	78	5,331	0.3	31,795	0.5
	1月	15,056	0.9	227,669	0.8	2,227	▲ 2.4	3,029	3.1	137	48.9	2,125	16.1	78	5,342	0.5	31,728	0.5
	2月	15,086	1.0	227,410	0.7	2,161	▲ 4.6	2,403	6.0	164	56.2	1,647	11.7	78	5,355	0.6	31,743	0.8
	3月	15,106	0.9	227,046	0.6	2,673	3.3	3,024	11.2	249	87.2	2,045	14.6	78	5,367	0.7	31,724	0.7
令和5年度	4月	15,101	0.7	226,644	0.2	6,600	▲ 4.8	6,993	5.3	608	126.0	4,696	10.2	78	5,342	0.2	31,742	0.6
	5月	15,112	0.7	228,053	0.0	4,555	▲ 3.0	3,148	11.6	184	52.1	2,101	18.9	78	5,340	0.6	31,682	0.0
	6月																	
	7月																	
	8月																	
	9月																	
	10月																	
	11月																	
	12月																	
1月																		
2月																		
3月																		

\* 1欄「適用事業所数」、2欄「被保険者数」、7欄「事務組合数」、事務組合委託状況の8欄「事業所数」、9欄「被保険者数」の年度数は、当該年度の年度末（3月）の数値です。

\* 「7欄事務組合数」は、公共職業安定所の所掌する事務組合の数です。

## 雇用保険関係主要指標（給付関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

金額単位：千円

項目 年度	1 一般受給資格 決定件数		2 基本手当 初回受給者数		3 求 職 者 給 付						4 就 職 促 進 給 付				5 失業等給付支給総額			
	対前年増減率	対前年増減率	実人員	対前年増減率	一般被保険者 (基本手当)		高年齢継続被保険者 (高年齢求職者給付)		短期雇用特例被保険者 (特例一時金)		再就職手当		常用就職支度手当		対前年増減率			
					受給者	支給金額	受給者数	支給金額	受給者数	支給金額	支給人員	支給金額	支給人員	支給金額				
					対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率				
25年度	10,024	▲ 13.6	8,338	▲ 16.5	3,414	▲ 9.2	5,056,966	1,186	247,339	365	68,604	2,382	758,941	96	14,741	8,750,821	▲ 4.5	
26年度	9,752	▲ 2.7	8,135	▲ 2.4	3,081	▲ 9.8	4,511,754	1,360	291,134	341	63,272	2,532	877,385	91	11,573	8,573,469	▲ 2.0	
27年度	8,702	▲ 10.8	7,101	▲ 12.7	2,693	▲ 12.6	3,994,833	1,328	288,909	310	58,118	2,664	859,616	101	13,539	8,430,548	▲ 1.7	
28年度	8,021	▲ 7.8	6,339	▲ 10.7	2,300	▲ 14.6	3,257,912	1,496	327,613	295	55,872	2,334	748,993	46	5,092	7,622,022	▲ 9.6	
29年度	7,683	▲ 4.2	6,054	▲ 4.5	2,168	▲ 5.7	3,079,671	1,554	326,447	301	57,304	2,470	924,162	25	3,781	7,744,578	1.6	
30年度	7,805	1.6	6,000	▲ 0.9	2,149	▲ 0.9	3,130,716	1,783	387,012	292	55,748	2,508	964,723	14	2,193	8,034,302	3.7	
元年度	8,099	3.8	6,648	10.8	2,315	7.7	3,450,931	2,327	505,350	271	53,053	2,524	996,447	36	6,219	8,743,772	8.8	
2年度	9,080	12.1	8,076	21.5	3,076	32.9	4,704,579	2,428	518,897	231	45,498	2,169	877,120	54	8,710	10,724,324	22.7	
3年度	7,529	▲ 17.1	6,459	▲ 20.0	2,457	▲ 20.1	3,733,799	2,395	517,605	235	45,243	2,089	796,371	39	6,535	9,406,511	▲ 12.3	
4年度	7,729	2.7	6,317	▲ 2.2	2,276	▲ 7.4	3,428,245	2,567	560,248	237	45,674	2,021	787,649	17	2,940	9,224,287	▲ 1.9	
令和4年度	4月	920	▲ 8.0	497	▲ 13.4	2,026	▲ 17.4	246,884	335	71,789	3	540	62	26,390	1	175	669,024	▲ 16.4
	5月	786	2.9	632	▲ 17.0	2,076	▲ 19.8	248,797	466	105,568	4	923	148	61,395	4	702	846,934	0.5
	6月	660	0.2	602	3.1	2,344	▲ 13.9	304,790	208	44,036	0	0	262	93,633	2	337	739,590	▲ 8.2
	7月	571	2.0	660	6.8	2,493	▲ 9.8	297,891	157	34,203	0	0	158	59,429	0	0	768,048	▲ 7.1
	8月	616	13.4	586	9.1	2,638	▲ 4.4	342,577	226	50,515	0	0	167	64,847	2	427	765,705	1.9
	9月	600	6.4	470	1.3	2,510	▲ 3.1	336,859	145	31,062	0	0	175	72,830	2	353	829,905	2.4
	10月	634	▲ 3.4	402	▲ 11.3	2,334	▲ 4.1	285,750	163	35,641	0	0	144	53,182	2	245	696,146	▲ 9.5
	11月	574	▲ 1.7	569	4.6	2,294	▲ 0.9	287,316	166	35,083	0	0	195	69,853	0	0	803,606	1.2
	12月	446	▲ 3.9	465	▲ 4.3	2,207	▲ 4.0	274,581	147	32,437	8	1,369	252	97,546	0	0	743,321	6.3
	1月	615	3.2	425	▲ 3.6	2,120	▲ 3.9	272,465	183	37,944	94	18,051	124	48,551	1	198	803,456	▲ 1.4
	2月	536	▲ 1.8	497	▲ 3.5	2,109	▲ 3.3	240,672	196	42,745	121	23,712	170	70,765	2	427	694,383	7.3
	3月	771	30.0	512	6.2	2,155	▲ 0.7	289,663	175	39,225	7	1,079	164	69,229	1	77	864,169	2.4
令和5年度	4月	983	6.8	657	32.2	2,178	7.5	259,487	237	53,878	2	492	127	58,298	2	338	690,253	3.2
	5月	1,018	29.5	823	30.2	2,431	17.1	303,666	504	115,558	3	708	206	83,573	2	204	938,371	10.8
	6月																	
	7月																	
	8月																	
	9月																	
	10月																	
	11月																	
12月																		
1月																		
2月																		
3月																		

\* 受給者実人員の年度数は、年度平均です。また、支給金額の年度累計額は四捨五入のため合わない場合があります。  
 \* 失業等給付支給総額には、日雇労働求職者給付金は含まれていません。  
 \* 「3求職者給付」のうち、短期雇用特例被保険者(特例一時金)の支給金額には、追加給付分が含まれています。

# 時系列職業紹介統計表

## 1. 新規求職者数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2014	26年	3,757	3,001	3,885	3,873	3,725	3,618	3,767	3,803	3,666	3,769	3,992	3,491
2015	27年	3,506	3,622	3,434	3,510	3,614	3,655	3,589	3,504	3,383	3,553	3,487	3,546
2016	28年	3,109	3,569	3,225	3,230	3,241	3,385	3,280	3,190	3,335	3,143	3,244	3,082
2017	29年	3,338	3,248	3,301	3,202	2,929	3,163	3,108	3,244	3,210	2,789	3,191	3,356
2018	30年	3,006	3,134	3,178	3,213	3,154	2,930	2,954	3,169	3,090	3,167	3,055	3,098
2019	31・元年	3,071	3,079	3,119	3,076	3,253	3,238	3,296	3,027	3,080	3,042	3,108	3,417
2020	2年	3,316	3,109	2,952	2,789	2,827	3,213	3,196	3,058	2,998	3,007	3,012	2,927
2021	3年	2,937	3,172	2,859	2,970	2,891	2,726	2,843	2,949	2,870	2,947	2,936	2,869
2022	4年	3,019	2,813	3,054	2,933	2,948	2,967	2,846	2,851	2,885	2,800	2,732	2,711
2023	5年	3,069	2,974	2,915	3,007	2,835							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年2月の5,146人、過去最低数は昭和44年3月の1,032人

## 2. 新規求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2014	26年	5,165	4,482	5,070	5,023	5,098	4,887	5,138	4,853	5,300	4,868	5,074	5,087
2015	27年	5,235	5,034	4,933	4,826	5,031	4,952	5,013	5,049	4,959	5,479	5,284	5,174
2016	28年	4,915	5,192	5,368	5,487	5,642	5,695	5,504	5,724	5,894	5,815	5,930	5,295
2017	29年	6,290	5,979	5,583	6,222	5,936	6,011	6,337	6,239	6,256	6,109	6,336	6,628
2018	30年	6,295	6,182	6,559	6,716	6,089	6,304	6,592	6,462	6,461	6,767	6,306	6,071
2019	31・元年	6,459	6,591	6,268	6,483	6,747	6,423	6,565	6,658	6,005	6,166	5,981	5,945
2020	2年	6,151	5,693	5,104	3,861	4,823	4,782	4,712	4,843	5,017	5,010	5,638	5,336
2021	3年	4,813	5,407	5,668	5,189	5,694	6,024	5,665	5,609	5,958	6,103	6,116	6,162
2022	4年	6,152	5,625	6,382	6,356	6,382	6,657	6,567	6,605	7,058	6,470	6,330	6,833
2023	5年	6,514	5,923	5,840	6,683	6,186							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は令和4年9月の7,058人、過去最低数は昭和52年12月の1,721人

## 3. 山梨県の新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2014	26年	1.37	1.49	1.31	1.30	1.37	1.35	1.36	1.28	1.45	1.29	1.27	1.46
2015	27年	1.49	1.39	1.44	1.37	1.39	1.35	1.40	1.44	1.47	1.54	1.52	1.46
2016	28年	1.58	1.45	1.66	1.70	1.74	1.68	1.68	1.79	1.77	1.85	1.83	1.72
2017	29年	1.88	1.84	1.69	1.94	2.03	1.90	2.04	1.92	1.95	2.19	1.99	1.97
2018	30年	2.09	1.97	2.06	2.09	1.93	2.15	2.23	2.04	2.09	2.14	2.06	1.96
2019	31・元年	2.10	2.14	2.01	2.11	2.07	1.98	1.99	2.20	1.95	2.03	1.92	1.74
2020	2年	1.85	1.83	1.73	1.38	1.71	1.49	1.47	1.58	1.67	1.67	1.87	1.82
2021	3年	1.64	1.70	1.98	1.75	1.97	2.21	1.99	1.90	2.08	2.07	2.08	2.15
2022	4年	2.04	2.00	2.09	2.17	2.16	2.24	2.31	2.32	2.45	2.31	2.32	2.52
2023	5年	2.12	1.99	2.00	2.22	2.18							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成2年11月の4.62倍、過去最低倍率は平成21年3月の0.69倍

## 4. 全国の新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2014	26年	1.64	1.69	1.63	1.63	1.63	1.65	1.67	1.65	1.66	1.69	1.69	1.75
2015	27年	1.77	1.72	1.76	1.76	1.76	1.79	1.83	1.84	1.86	1.84	1.89	1.89
2016	28年	2.03	1.95	1.95	2.03	2.05	2.01	2.03	2.08	2.10	2.09	2.14	2.16
2017	29年	2.13	2.16	2.14	2.18	2.28	2.24	2.25	2.22	2.26	2.36	2.31	2.40
2018	30年	2.36	2.34	2.37	2.37	2.37	2.45	2.45	2.37	2.47	2.38	2.41	2.40
2019	31・元年	2.47	2.48	2.42	2.47	2.46	2.39	2.37	2.42	2.31	2.41	2.34	2.40
2020	2年	2.09	2.26	2.24	1.87	1.94	1.73	1.72	1.84	1.94	1.79	1.98	2.01
2021	3年	2.01	1.95	1.99	1.90	2.13	2.09	2.00	1.99	2.07	2.02	2.06	2.18
2022	4年	2.18	2.24	2.19	2.20	2.24	2.24	2.32	2.30	2.30	2.33	2.38	2.38
2023	5年	2.38	2.32	2.29	2.23	2.36							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成31年2月の2.48倍、過去最低倍率は平成21年5月の0.76倍

## 1. 有効求職者数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2014	26年	15,093	14,207	14,396	14,529	14,810	14,596	14,578	14,621	14,769	14,848	15,125	14,667
2015	27年	14,537	14,541	14,432	14,247	14,083	14,121	14,092	13,962	13,711	13,564	13,487	13,400
2016	28年	13,072	13,270	13,123	13,037	12,811	12,759	12,788	12,756	12,860	12,797	12,731	12,514
2017	29年	12,749	12,757	12,847	12,699	12,548	12,455	12,412	12,508	12,689	12,244	12,336	12,352
2018	30年	12,418	12,342	12,325	12,469	12,526	12,443	12,305	12,326	12,336	12,475	12,616	12,610
2019	31・元年	12,487	12,437	12,450	12,522	12,635	12,758	12,940	12,871	12,807	12,497	12,609	12,787
2020	2年	13,189	13,224	12,971	12,363	12,275	12,652	13,471	14,208	14,317	14,337	14,453	14,062
2021	3年	13,834	13,861	13,507	13,407	13,272	13,151	13,050	13,104	12,986	12,978	12,980	12,917
2022	4年	13,036	12,913	12,999	13,009	13,136	13,204	13,138	13,100	13,047	12,926	12,828	12,778
2023	5年	13,026	13,214	13,353	13,220	13,390							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年7月の21,706人、過去最低数は昭和44年2月の3,810人

## 2. 有効求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2014	26年	13,612	12,992	13,238	13,016	13,576	13,635	13,661	13,453	13,757	13,596	13,668	13,600
2015	27年	13,765	13,881	13,885	13,675	13,321	13,170	13,433	13,687	13,605	13,880	14,090	14,336
2016	28年	13,473	14,001	14,216	14,655	15,121	15,372	15,298	15,503	15,768	15,868	15,815	15,418
2017	29年	16,197	16,548	16,648	17,010	16,811	17,005	16,983	17,241	17,488	17,344	17,684	17,988
2018	30年	18,267	18,215	17,923	18,393	18,394	17,992	17,963	18,326	18,444	18,457	18,336	18,027
2019	31・元年	17,974	18,226	18,197	18,067	18,277	18,548	18,635	18,219	17,777	17,363	16,946	16,955
2020	2年	17,164	16,978	15,541	13,662	12,419	12,361	12,726	12,958	13,109	13,544	14,072	14,584
2021	3年	14,567	14,811	15,172	15,479	15,663	15,751	16,035	15,994	15,880	16,400	16,542	16,920
2022	4年	17,485	17,345	17,540	17,727	18,049	18,462	18,480	18,607	18,939	18,702	18,564	18,542
2023	5年	18,857	19,133	17,928	18,230	18,038							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は令和5年2月の19,133人、過去最低数は昭和40年12月の5,466人

## 3. 山梨県の有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2014	26年	0.90	0.91	0.92	0.90	0.92	0.93	0.94	0.92	0.93	0.92	0.90	0.93
2015	27年	0.95	0.95	0.96	0.96	0.95	0.93	0.95	0.98	0.99	1.02	1.04	1.07
2016	28年	1.03	1.06	1.08	1.12	1.18	1.20	1.20	1.22	1.23	1.24	1.24	1.23
2017	29年	1.27	1.30	1.30	1.34	1.34	1.37	1.37	1.38	1.38	1.42	1.43	1.46
2018	30年	1.47	1.48	1.45	1.48	1.47	1.45	1.46	1.49	1.50	1.48	1.45	1.43
2019	31・元年	1.44	1.47	1.46	1.44	1.45	1.45	1.44	1.42	1.39	1.39	1.34	1.33
2020	2年	1.30	1.28	1.20	1.11	1.01	0.98	0.94	0.91	0.92	0.94	0.97	1.04
2021	3年	1.05	1.07	1.12	1.15	1.18	1.20	1.23	1.22	1.22	1.26	1.27	1.31
2022	4年	1.34	1.34	1.35	1.36	1.37	1.40	1.41	1.42	1.45	1.45	1.45	1.45
2023	5年	1.45	1.45	1.34	1.38	1.35							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の3.79倍、過去最低倍率は平成21年7月、8月の0.39倍

## 4. 全国の有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2014	26年	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14
2015	27年	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27
2016	28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42
2017	29年	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58
2018	30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.62
2019	31・元年	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.59	1.60	1.59	1.59	1.57	1.57
2020	2年	1.49	1.45	1.40	1.31	1.19	1.12	1.08	1.04	1.04	1.04	1.05	1.06
2021	3年	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.13	1.14	1.14	1.15	1.15	1.17	1.18
2022	4年	1.20	1.21	1.23	1.24	1.25	1.27	1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36
2023	5年	1.35	1.34	1.32	1.32	1.31							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の1.93倍、過去最低倍率は平成21年8月の0.42倍



# 就業地別

## 1. 新規求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2014	26年	5,546	4,623	5,329	5,627	5,389	5,206	5,470	5,281	5,871	5,294	5,442	5,624
2015	27年	5,548	5,479	5,305	5,392	5,587	5,462	5,483	5,551	5,555	6,162	5,874	5,802
2016	28年	5,530	5,746	6,101	6,184	6,222	6,416	6,286	6,429	6,549	6,485	6,507	6,278
2017	29年	6,809	6,670	6,434	6,963	6,605	6,637	7,195	7,099	7,103	6,942	7,128	7,666
2018	30年	7,118	7,054	7,519	<b>7,810</b>	6,654	6,990	7,424	7,423	7,309	7,539	7,300	6,918
2019	31・元年	7,245	7,456	7,210	7,169	7,465	7,277	6,969	7,522	6,970	6,874	6,780	7,030
2020	2年	6,718	6,444	6,132	4,455	4,959	5,277	5,302	5,176	5,512	5,604	6,223	5,968
2021	3年	5,434	6,130	6,415	5,746	6,139	6,528	6,333	6,348	6,687	6,742	6,919	6,896
2022	4年	7,012	6,564	7,244	7,239	7,084	7,264	7,453	7,434	7,617	7,577	7,222	7,632
2023	5年	7,592	7,035	6,874	7,410	7,026							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

## 2. 有効求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2014	26年	14,409	13,547	14,006	14,101	14,703	14,793	14,764	14,527	14,892	14,870	14,953	14,756
2015	27年	14,949	15,144	15,154	14,933	14,808	14,740	14,955	15,170	15,090	15,467	15,832	16,098
2016	28年	15,304	15,666	16,091	16,625	17,201	17,363	17,466	17,653	17,951	17,982	17,713	17,356
2017	29年	18,087	18,467	18,653	19,105	19,025	19,176	19,388	19,655	20,047	19,854	20,120	20,450
2018	30年	20,736	20,678	20,170	20,956	21,041	20,584	20,506	20,937	20,923	20,946	20,928	20,517
2019	31・元年	20,310	20,495	20,276	20,150	20,543	20,892	20,832	20,425	20,093	19,565	19,232	19,299
2020	2年	19,330	19,041	17,494	15,789	14,071	13,831	14,145	14,422	14,581	15,114	15,758	16,269
2021	3年	16,200	16,514	16,890	17,287	17,483	17,636	17,951	17,941	18,012	18,481	18,684	19,059
2022	4年	19,616	19,509	19,747	20,096	20,511	20,951	20,933	21,067	21,326	21,136	21,040	21,169
2023	5年	21,312	<b>21,924</b>	20,676	21,057	20,730							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

## 3. 就業地別新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2014	26年	1.48	1.54	1.37	1.45	1.45	1.44	1.45	1.39	1.60	1.40	1.36	1.61
2015	27年	1.58	1.51	1.54	1.54	1.55	1.49	1.53	1.58	1.64	1.73	1.68	1.64
2016	28年	1.78	1.61	1.89	1.91	1.92	1.90	1.92	2.02	1.96	2.06	2.01	2.04
2017	29年	2.04	2.05	1.95	2.17	2.26	2.10	2.31	2.19	2.21	2.49	2.23	2.28
2018	30年	2.37	2.25	2.37	2.43	2.11	2.39	2.51	2.34	2.37	2.38	2.39	2.23
2019	31・元年	2.36	2.42	2.31	2.33	2.29	2.25	2.11	2.48	2.26	2.26	2.18	2.06
2020	2年	2.03	2.07	2.08	1.60	1.75	1.64	1.66	1.69	1.84	1.86	2.07	2.04
2021	3年	1.85	1.93	2.24	1.93	2.12	2.39	2.23	2.15	2.33	2.29	2.36	2.40
2022	4年	2.32	2.33	2.37	2.47	2.40	2.45	2.62	2.61	2.64	2.71	2.64	<b>2.82</b>
2023	5年	2.47	2.37	2.36	2.46	2.48							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

## 4. 就業地別有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2014	26年	0.95	0.95	0.97	0.97	0.99	1.01	1.01	0.99	1.01	1.00	0.99	1.01
2015	27年	1.03	1.04	1.05	1.05	1.05	1.04	1.06	1.09	1.10	1.14	1.17	1.20
2016	28年	1.17	1.18	1.23	1.28	1.34	1.36	1.37	1.38	1.40	1.41	1.39	1.39
2017	29年	1.42	1.45	1.45	1.50	1.52	1.54	1.56	1.57	1.58	1.62	1.63	1.66
2018	30年	1.67	1.68	1.64	1.68	1.68	1.65	1.67	<b>1.70</b>	<b>1.70</b>	1.68	1.66	1.63
2019	31・元年	1.63	1.65	1.63	1.61	1.63	1.64	1.61	1.59	1.57	1.57	1.53	1.51
2020	2年	1.47	1.44	1.35	1.28	1.15	1.09	1.05	1.02	1.02	1.05	1.09	1.16
2021	3年	1.17	1.19	1.25	1.29	1.32	1.34	1.38	1.37	1.39	1.42	1.44	1.48
2022	4年	1.50	1.51	1.52	1.54	1.56	1.59	1.59	1.61	1.63	1.64	1.64	1.66
2023	5年	1.64	1.66	1.55	1.59	1.55							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。